

立山黒部アルペンルートは日本を代表する山岳観光の拠点だ。長野県側からは関電トンネルのトロッコバスで黒部ダムに入る。起点の扇沢駅では待ち時間を使った駅員さんの軽妙なトークが名物になっている。

土産品を熱心に勧めておいて「でもこの商品、他でも売ってます。出発地点でお求めになると、正直言ってお荷物になります」と続ける。説明ごとにオチがありどっと笑いをとる。

8月末に4年ぶりに聞いても話術は健在だったが、変化もあった。長い列に並ぶ観光客の半分ほどが笑わない。日本語が分からないアジア系の団体客のよう

で、訪日旅行者の増加を改めて実感した。安倍政権は観光立国への取り組みを強化している。少子高齢化が進むなか「成長が見込める数少ない明るい政策テーマ」との意識があるようだ。

政府は3月に訪日外国人旅行者の新たな目標を「2020年に4000万人、30年に6000万人」と決めた。安倍晋三首相が菅義偉官房長官や石井啓一国土交通相と協議し、選択肢の中から「最も野心的な目標を自ら資料に書き込んだ」

官邸が目指す観光大国

鶏見風

(首相周辺)という。

訪日外国人は10年時点で861万人だったが、15年に1974万人まで急増。

新計画に沿って6000万人まで増えると、14年の統計に当てはめればフランス、米国、スペインに次ぐ世界第4位となる。

20年の東京五輪が追い風とはいえず、簡単な目標ではない。首相は「観光は成長戦略の大きな柱、地方創生への切り札だ。GDP(国内総生産)600兆円に向けたエンジンでもある」と発破をかけている。

率先して動いているのが菅官房長官だ。東京・元赤坂の迎賓館や京都の和風迎賓館の通年公開を主導し、ビザの発給要件緩和の旗を

振る。自民党幹部が「まるで観光担当大臣のようだ」と感心するほどだ。

ただ観光大国に肩を並べするにはまだかなりの努力がいる。政府の「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」(議長・安倍首相)

は①文化財を保存優先から観光資源に活用②豊かな自然を持つ国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」に再生③美しい街並みを景観計画で保存——といった10の改革を掲げる。

すぐにでも着手できそうだが、ここでも立ちほだかるのは省庁縦割りの壁だ。古い規制があちこちに残り、公的施設や国立公園の活用、宿泊や交通機関の利便性向上を阻んでいる。大英

博物館やルーヴル美術館のような海外の観光客をひき付ける目玉のミュージアムも日本には1つもない。

最近はテレビや出版で日本を褒める情報があふれている。「外国人が感動したニッポンの魅力」といったのはやし文句が心地よく響く

のは、経済規模で中国に抜かれて自信が揺らいでしまった反動だろうか。

確かに日本へのファンは多いが、それが世界の共通認識ならとうの昔に観光大国になっている。「クールジャパン」「おもてなしの国」と自画自賛するだけでは進歩がない。各省庁も前例踏襲の習い性からそろそろ抜け出す時だ。

安倍内閣は6割前後の支持率を維持し、自民党は今の総裁任期を18年9月から延ばす検討を近く本格化する。今年のリオデジャネイロ五輪の閉会式にサプライズ出演した安倍首相は、20年の東京五輪も果たして現職でいられるか。

カギを握る最大の要素はアベノミクスへの評価だろう。世界で伸びが予想される観光需要を取り込んで成長力を底上げできるかどうかは、首相の政権戦略にも影響する。

(編集委員 坂本英二)

